

## 人口減少対策特別委員会 （1）自然減対策案

栗田英明

理論上は合計特殊出生率を2.01以上にすることがなければ人口は増えない。現実的には死亡者数より出生数が多くなければ人口は増えない。そう考えれば、現在の少子高齢化時代では人口が増えることは望めない。すなわち、高齢者数がピークを超える頃までに合計特殊出生率を2.01以上にしておく必要がある。すぐに増やすことはできないので、20年後を目標に、今から策を練り実施していかななくてはならない。

そのためには、結婚する人を増やし、子どもを安心して産み育てられる環境を整備し、かつ産みたい人が産めるよう支援することが必要であろう。

子どもを産み育てるのは親の責任。当たり前のことかもしれないが、「責任」を嫌う風潮の中では、重い責任を求められる親にはなりたくない、というのが本心ではないか。恋愛数が本当に減っているのか、結婚がどのくらい少なくなっているのか、離婚数が増えたため子どもの数が減っていることはないのか。墮胎数は増えていないか、墮胎の原因は何か。

誰でもが安心して子どもが産めるようにするためには、責任を親に押しつけないこと。子どもは社会全体で育て、金銭的負担をほぼゼロにすることが必要ではないか。それは子どもの数により差別されることはなく、すべての親と子

どもに付与される権利でなくてはならない。

本来は国に要請する内容かも知れないが、可能な限り上越市が先行する策として次を提言する。

- ① どんな環境にあっても安心して子どもを産めるよう一人ひとりの女性に寄り添う。
- ② 子どもの一人ひとりを22歳までサポートする。
- ③ 医療費、教育費は完全無料とする。

以上